

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者書誌情報	鈴木史明, 谷口武, 庄野明子, 富山俊彦, 小野雅昭, 谷口定之. 産婦人科外来における禁煙指導に要する時間と禁煙成功率の検討. 産婦人科の進歩 2007;59(2):71-76.
研究デザイン	その他 EV level
治療・禁煙支援	<input type="checkbox"/> 薬物療法 <input type="checkbox"/> その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 禁煙支援 <input type="checkbox"/> 治療・禁煙支援ではない(疫学など)
国名	日本
対象者	<input type="checkbox"/> 未成年者 <input checked="" type="checkbox"/> 妊産婦 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (更年期外来受診者, 非妊婦) 性 <input type="checkbox"/> 男性 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 不明 年齢分布 不明 その他の特性 妊娠12-21週の妊婦
サンプルサイズ	229名[禁煙外来群(妊婦36名, 非妊婦55名), ライト群(妊婦126名, 更年期外来受診者12名)]
セッティング	<input checked="" type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> インターネットベース <input type="checkbox"/> 多施設 <input type="checkbox"/> 住民ベース <input type="checkbox"/> その他 ()
退断率	
予知因子: 介入/要因曝露 と対照	介入方法: 受診時に禁煙指導を実施した。
	介入群: <ライト群> 禁煙希望の有無を問わず、約2分30秒の禁煙指導を実施した。次回の受診まで禁煙し、産褥1ヶ月まで禁煙を継続できた妊産婦および1年間禁煙を継続できた更年期外来受診者を禁煙成功者と定義した。
	対照群: <禁煙外来群> 禁煙希望者に約1時間30分の禁煙指導を実施した。次回の受診まで禁煙し、産褥1ヶ月まで禁煙を継続できた妊産婦および1年間禁煙を継続できた非妊婦を禁煙成功者と定義した。
	治療薬: プラセボ: 比較薬:
エンドポイント (アウトカム)	禁煙成功率
主な結果と結論	妊婦の禁煙成功率はライト群で27.8%、禁煙外来群で88.9%であった。またライト群の禁煙成功率は初産婦40%(24/60名)、経産婦16.7%(11/66名)であった(p<0.01)。更年期外来受診者(ライト群)と非妊婦(禁煙外来群)の禁煙成功率はそれぞれ8.3%、61.8%であった。妊婦1名が禁煙を達成するのに要した指導時間は、ライト群で9分、禁煙外来群で1時間41分であった。禁煙指導1時間当たりの妊婦の禁煙成功数は、ライトで6.7名、禁煙外来で0.6名であった。短時間の禁煙指導であるライトでも禁煙指導の効果は期待できる。
効果指標値 (95%信頼区間)	リスク比(95%CI) Number Needed to Treat 統計学的解析法: t検定、カイ二乗検定、Fisherの直接確率計算法
Verhagenらの 内的妥当性 チェックリスト	治療割りつけ:ランダム化されているか 治療割りつけ:盲検化されているか 最も重要な予後因子について群間に差が無い 適格例の基準が決められているか
※RCTの場合 のみ記入	アウトカムの検査者は盲検化されているか ケアの供給者は盲検化されているか
スコア基準 はい:1 いいえ:0	患者は盲検化されているか 一次エンドポイントの点評値とばらつきが示されているか

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

不明:0

治療企画分析が行われているか

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者書誌情報 大見広規. 保健所による教育的介入が高校生の喫煙行動意識に及ぼす効果. 小児保健研究 2004;63(5):570-576.

研究デザイン その他 EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 ()

性 男性 女性 不明

年齢分布 不明

その他の特性 北海道立高校に通う生徒

サンプルサイズ 48校、10338名

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率

予知因子: 介入方法:
 介入/要因曝露と対照 保健所から講師を派遣し、講演を中心とした喫煙防止教育を実施した。講演前、講演約1ヶ月後に無記名の質問紙法で喫煙状況を調査した。

介入群:

対照群:

治療薬:

プラセボ:

比較薬:

エンドポイント (アウトカム) 喫煙本数、成人後の喫煙意思、友人からの勧めに抵抗する意思、タバコに対する態度やBelief

主な結果と結論 41校(講演前7749名、講演後7580名)から回答を得た。講演前の調査では、喫煙経験率は男子55.3%、女子44.0%で、高学年で周囲に喫煙者がいるほど高かった。最近1ヶ月の喫煙本数は講演前後でほとんど変化しなかったが、男女とも成人後の喫煙意思には有意な変化が認められ、回答例では「ぜったい吸わない」が増加し、「ぜったい吸う」あるいは「たぶん吸う」が減少した。タバコに対する態度、Beliefスコアでみると、男女とも喫煙経験の有無、最近1ヶ月の喫煙本数、周囲の喫煙状況にかかわらず、講演後はタバコに対するイメージが否定的になった。一方、喫煙本数と友人からの勧めに抵抗する意思に対して教育的介入は影響を及ぼすことができなかった。

効果指標値 (95%信頼区間)

リスク比(95%CI)

Number Needed to Treat

統計学的解析法:

カイ二乗検定、Mann-WhitneyのU検定

Verhagenらの内的妥当性

チェックリスト

治療割りつけ:ランダム化されているか

治療割りつけ:盲検化されているか

最も重要な予後因子について群間に差が無い

適格例の基準が決まっているか

※RCTの場合のみ記入 アウトカムの検査者は盲検化されているか

ケアの供給者は盲検化されているか

スコア基準 患者は盲検化されているか

はい:1 一次エンドポイントの点評価値とばらつきの指標が示されているか

いいえ:0 治療企画分析が行われているか

不明:0

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するQL 構造化抄録

著者書誌情報 遠藤明, 加治正行, 村上直樹, 田中大介, 竹内敏雄. 禁煙リーフレット使用による親への家庭内禁煙教育の効果. 小児保健研究 2005;64(3):487-492.

研究デザイン その他 EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 ()

性 男性 女性 不明

年齢分布 母親27.1±4.3歳、父親29.0±5.2歳

その他の特性 平成12年-15年の2-5月に健康な乳児を出産し、1ヶ月と5ヶ月の健診を受けた乳児の両親

サンプルサイズ 256組

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率

予知因子:
介入/要因曝露
と対照 介入方法:
1ヶ月乳児健診時に、喫煙者、喫煙本数、家庭内での喫煙本数、喫煙場所を初診問診用紙で調査した。親が家庭内で喫煙する場合、母親に乳児の健康被害を説明し、父親にも禁煙教育を行うよう指導した。5ヶ月乳児健診時に喫煙状況を再調査した。

介入群:

<リーフレット群>

禁煙リーフレットを使用して禁煙教育を実施した。

父親のみ喫煙する家族145組中60組

父母とも喫煙する家族53組中25組

対照群:

<口頭群>

口頭で禁煙教育を実施した。

父親のみ喫煙する家族145組中85組

父母とも喫煙する家族53組中28組

治療薬:

プラセボ:

比較薬:

エンドポイント
(アウトカム) リーフレットを用いた禁煙教育の有効性(完全禁煙、喫煙行動の変化)

主な結果と結論 両親ともに喫煙する家族の父親の家庭内喫煙本数は、父親のみ喫煙する家族に比べて有意に多かった(10.4±6.1本 vs 7.1±4.1本, $p < 0.05$)。母親の喫煙は大部分が家庭内であった。父親のみ喫煙する家族および両親とも喫煙する家族において、リーフレット群は口頭群に比べて完全禁煙と喫煙行動の変化が有意に多かった($p < 0.001$)。またリーフレット群では父親と母親の家庭内での喫煙本数が禁煙教育前に比べて有意に減少し($p < 0.01$)、また口頭群に比べて有意に少なかった($p < 0.01$)。リーフレットを使用した禁煙教育は、口頭での禁煙教育に比べて親の家庭内喫煙の抑制に有効であると考えられる。

効果指標値
(95%信頼区間)

リスク比(95%CI)

Number Needed to Treat

統計学的解析法:
t検定、イエーツ補正カイニ乗検定

Verhagenらの
内的妥当性
チェックリスト

治療割りつけ:ランダム化されているか

治療割りつけ:盲検化されているか

最も重要な予後因子について群間に差が無いか

適格例の基準が決められているか

※RCTの場合
のみ記入

アウトカムの検査者は盲検化されているか

ケアの供給者は盲検化されているか

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するQL 構造化抄録

著者書誌情報 島谷綾子, 川邊弥生, 葛西恵, 洞内のり子, 前田ひとみ, 坂江千寿子. 産後の再喫煙行動の背景. 日本看護学会論文集: 母性看護 2005(36):44-46.

研究デザイン その他 EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 ()
 性 男性 女性 不明

年齢分布 出産年齢:19-29歳26名, 30-39歳17名

その他の特性 妊娠前に喫煙歴があり, 妊娠中に禁煙していた出産後4ヶ月の母親

サンプルサイズ 85名

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率 質問紙の回収率:50.6%(43/85名)

予知因子: 介入方法: 介入/要因曝露と対照 郵送による質問紙調査を実施した。調査内容は(1)社会的要因、環境(年齢、家族状況など)、(2)喫煙状況、禁煙の意志など、(3)喫煙の知識、(4)ニコチン依存度。

介入群:

対照群:

治療薬:

プラセボ:

比較薬:

エンドポイント (アウトカム) 出産後の再喫煙行動に影響している背景

主な結果と結論 質問紙の回収率は50.6%(43/85名)で、再喫煙者は23名(53.5%)、禁煙継続者は20名であった。社会的要因および環境、喫煙の知識は、再喫煙者と禁煙継続者で有意差が認められなかった。再喫煙者では、半数以上(13名)はニコチン依存度が低く、過半数(15名)が禁煙の意志を持っていた。再喫煙時期は2-3か月以内が最も多く、その理由は育児ストレスが多かった。若い女性では、健康に対する喫煙の影響を自覚することが少ないため、やめたことによる良い点を強調し、意欲を持続できるように支援する必要がある。

効果指標値 (95%信頼区間) リスク比(95%CI)

Number Needed to Treat

統計学的解析法:

カイ二乗検定, t検定

Verhagenらの
内的妥当性
チェックリスト
治療割りつけ:ランダム化されているか
治療割りつけ:盲検化されているか
最も重要な予後因子について群間に差が無い
適格例の基準が決められているか

※RCTの場合のみ記入
アウトカムの検査者は盲検化されているか
ケアの供給者は盲検化されているか

スコア基準
はい:1 一次エンドポイントの点評価値とばらつきが示されているか
いいえ:0 治療企画分析が行われているか
不明:0

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者書誌情報 筒井祐希, 二村良子, 澤井早苗. 妊娠期・産褥期の受動喫煙に対する褥婦の思いと喫煙に関する保健指導の認識. 日本看護学会論文集: 母性看護 2006(37):107-109.

研究デザイン その他 EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 ()

性 男性 女性 不明

年齢分布 不明

その他の特性 夫が家庭内で喫煙するが、自身には喫煙習慣がない褥婦(初産婦2名、経産婦1名)

サンプルサイズ 3名

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率

予知因子: 介入方法:
 介入/要因曝露と対照 出産後の1ヶ月健診時に、自作のインタビューガイドに基づき、半構造化面接を実施した。医療従事者による禁煙指導に対する認識、喫煙の影響に関する知識、夫の喫煙行動に対する思いなどを分析した。

介入群:

対照群:

治療薬:

プラセボ:

比較薬:

エンドポイント (アウトカム) 喫煙に対する保健指導を継続的に実施するための課題や援助内容、指導対象の同定

主な結果と結論 病院での喫煙に関する保健指導は、主に妊婦を対象とし、夫に対しては行われていないのが現状である。また保健指導の時期は事例毎に異なっていた。夫の喫煙行動については、3名の褥婦が不満を感じており、全時期を通して医療従事者から夫へ直接喫煙の影響を説明するなどの働きかけを望んでいた。3名とも妊娠初期に雑誌から喫煙に関する情報を得ていたが、その内容がそれぞれ異なるため、病院から統一した情報を提供する必要がある。産褥期では、3名とも夫の喫煙行動に変化がみられ、夫の喫煙に対する妻の不満は軽減していた。

効果指標値 (95%信頼区間) リスク比(95%CI)
 Number Needed to Treat
 統計学的解析法:

Verhagenらの
 内的妥当性
 チェックリスト 治療割りつけ:ランダム化されているか
 治療割りつけ:盲検化されているか
 最も重要な予後因子について群間に差が無い
 適格例の基準が決められているか

※RCTの場合のみ記入
 アウトカムの検査者は盲検化されているか
 ケアの供給者は盲検化されているか

スコア基準
 はい:1 一次エンドポイントの点評値とばらつきの指標が示されているか
 いいえ:0 治療企画分析が行われているか
 不明:0

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者書誌情報	邨瀬利花, 藤岡正信, 加藤昌弘. 保健所における禁煙・喫煙防止指導 高校生に対する禁煙・防煙教室の取り組みを通して. 日本公衆衛生雑誌 2000;47(2):153-161.
研究デザイン	その他 EV level
治療・禁煙支援	<input type="checkbox"/> 薬物療法 <input type="checkbox"/> その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 禁煙支援 <input checked="" type="checkbox"/> 治療・禁煙支援ではない(疫学など)
国名	日本
対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 妊産婦 <input type="checkbox"/> その他 () 性 <input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 不明
年齢分布	高校1-3年生
その他の特性	A高校の学校内喫煙で生活指導を受けた男子生徒(1年生13人, 3年生5人) 高校1年生全員
サンプルサイズ	18名および1年生全員(241名)
セッティング	<input type="checkbox"/> 病院 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> インターネットベース <input type="checkbox"/> 多施設 <input type="checkbox"/> 住民ベース <input type="checkbox"/> その他 ()
追跡率	禁煙教室:100%
予知因子: 介入/要因曝露 と対照	介入方法: 保健所による禁煙教室(学校内喫煙生徒)と防煙教室(1年生)を実施した。受講前、最終日、3ヶ月後、1年後にアンケート調査を行った。 介入群: 学校内喫煙で生活指導を受けた18名を対象に、学校での授業終了後、1時間の禁煙教室(連続5日間を1クール)を実施した。 対照群: 治療薬: プラセボ: 比較薬:
エンドポイント (アウトカム)	禁煙率
主な結果と結論	禁煙教室を受講した生徒の禁煙率は教室の最終日38.9%(7名)、3ヶ月後16.7%(3名)、1年後5.6%(1名)であった。ただし禁煙や節煙を試みた生徒の割合は、3ヶ月後83.3%、1年後44.4%であった。 禁煙に関する知識は教室の最終日には有意に向上し、3ヶ月後、1年後も継続していた。防煙教室を受講前のアンケート調査では、1年生(回収率96.7%)の喫煙率は8.2%、受講後(2年生、回収率94.2%)には9.7%と若干上昇したが、有意差はなかった。 防煙教室により、喫煙に関して意識や行動面で変化があった生徒の割合は37.9%、喫煙を勧められたが喫煙しなかった割合は全体の約1割であった。禁煙教室は望ましい行動へ変容を促す契機になったと考えられた。また防煙教室では短期的な喫煙防止効果がみられた。
効果指標値 (95%信頼区間)	リスク比(95%CI) Number Needed to Treat 統計学的解析法:
Verhagenらの 内的妥当性 チェックリスト	治療割りつけ:ランダム化されているか 治療割りつけ:盲検化されているか 最も重要な予後因子について詳細に差が無いか 適格例の基準が決められているか
※RCTの場合 のみ記入	アウトカムの検査者は盲検化されているか ケアの供給者は盲検化されているか
スコア基準	患者は盲検化されているか
はい:1	一次エンドポイントの点評値とばらつきが指標が示されているか
いいえ:0	治療企画分析が行われているか
不明:0	

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者書誌情報 大井田隆, 管根智史, 武村真治, 尾崎米厚, 兼板佳孝, 玉城哲雄, et al. わが国における妊婦の喫煙状況. 日本公衆衛生雑誌 2007;54(2):115-122.

研究デザイン その他

EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 ()
 性 男性 女性 不明

年齢分布 平成14年:平均29.3歳、平成18年:29.9歳

その他の特性 日本産婦人科医会の調査定点の医療機関を受診した女性のうち、妊娠が確定した再診の妊婦

サンプルサイズ 平成14年:260ヶ所16528名、平成18年:344ヶ所19650名

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率

予知因子: 介入方法:
 介入/要因曝露と対照 無記名自記式の質問票に回答してもらい密封封筒で回収した。

介入群:

対照群:

治療薬:

プラセボ:

比較薬:

エンドポイント (アウトカム) 妊産婦の喫煙行動と関連要因

主な結果と結論 妊娠前に喫煙していたが妊娠中は喫煙していない妊婦の割合は、平成14年が24.6%、平成18年が25.7%で、妊娠中の喫煙率はそれぞれ10.0%、7.5%であった。最終学歴が高くなるにつれて妊娠中の喫煙率は低くなる傾向があり、また受動喫煙率も同様に減少していた。回答者の半数以上(平成14年62.1%、平成18年52.7%)は日常的に受動喫煙しており、その場合に夫が喫煙者である割合は平成14年が82.0%、平成18年が80.8%であった。2回の調査とも妊娠中の喫煙者のうち約8割が禁煙の意思を示した。平成18年には妊娠中の喫煙率が平成14年に比べて低下しており、健康日本21における禁煙運動の進展や産婦人科医師による保健指導の成果があったものと推測される。特に年齢階級別で19歳以下の喫煙率が低下していることは十分に評価できる。

効果指標値 (95%信頼区間) リスク比(95%CI)

Number Needed to Treat

統計学的解析法:

Verhagenらの内的妥当性チェックリスト 治療割りつけ:ランダム化されているか

治療割りつけ:盲検化されているか

最も重要な予後因子について群間に差が無い

適格例の基準が決まっているか

※RCTの場合のみ記入 アウトカムの検査者は盲検化されているか

ケアの供給者は盲検化されているか

スコア基準 患者は盲検化されているか

はい:1 一次エンドポイントの点評価値とばらつきの指標が示されているか

いいえ:0 治療企画分析が行われているか

不明:0

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するQL 構造化抄録

著者書誌情報	辻恵, 金高久美子, 原田久, 中井信也, 中出和子, 中村好美, et al. 未成年喫煙者への禁煙支援に影響を与えるニコチン置換療法等の要因の検討. 日本公衆衛生雑誌 2007;54(5):304-313.
研究デザイン	その他 EV level
治療・禁煙支援	<input checked="" type="checkbox"/> 薬物療法 <input type="checkbox"/> その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 禁煙支援 <input type="checkbox"/> 治療・禁煙支援ではない(疫学など)
国名	日本
対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 妊産婦 <input type="checkbox"/> その他 ()
性	<input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 不明
年齢分布	平均16.4歳、14-18歳
その他の特性	禁煙希望者(平均禁煙開始年齢13.3歳、平均喫煙期間2.3年、喫煙本数12.8本/日)
サンプルサイズ	39名
セッティング	<input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> インターネットベース <input type="checkbox"/> 多施設 <input type="checkbox"/> 住民ベース <input checked="" type="checkbox"/> その他 (鎌倉保健福祉事務所の個別禁煙相談)
追跡率	1か月後25人(64.1%)、6か月後21人(53.8%)
予知因子: 介入/要因曝露 と対照	介入方法: 医師による禁煙指導に加えて、ニコチンパッチを無償で処方した。その後、1ヶ月目と6ヶ月目に禁煙の継続、ニコチンパッチの使用、副作用を電話またはハガキで確認した。 介入群: 対照群: 治療薬: ニコチンパッチ(ニコチネルTTS30)7枚 プラセボ: 比較薬:
エンドポイント (アウトカム)	属性別の禁煙継続率、ニコチン代替療法(NRT)の副作用
主な結果と結論	1ヶ月後の禁煙継続率は56.0%(14/25名)で、属性別ではニコチンパッチ使用の有無において有意差が認められた(使用70.6%、非使用25.0%、 $p=0.04$)。6ヶ月後の禁煙継続率は47.6%(10/21名)で、属性別では喫煙同居者の有無において有意差が認められた(あり35.3%、なし100.0%、 $p=0.04$)。ニコチンパッチの使用枚数は禁煙継続者と不成功者で有意差はなかった。ニコチンパッチによる副作用は確認されなかった。未成年者の禁煙支援に際して指導開始から1ヶ月後の有効性が示唆され、6ヶ月後では喫煙同居者が禁煙継続の阻害因子であることが推測された。
効果指標値 (95%信頼区間)	リスク比(95%CI) 追跡可能な21名の6ヶ月後の禁煙継続に関して女性と比べた男性のOR=0.6(0.1-3.5) Number Needed to Treat 統計学的解析法: Fisherの正確検定、Mann-WhitneyのU検定、両側検定
Verhagenらの 内的妥当性 チェックリスト	治療割りつけ:ランダム化されているか 治療割りつけ:盲検化されているか 最も重要な予後因子について群間に差が無いか 適格例の基準が決められているか
※RCTの場合 のみ記入	アウトカムの検査者は盲検化されているか ケアの供給者は盲検化されているか
スコア基準	患者は盲検化されているか
はい:1	一次エンドポイントの点評価値とばらつきが示されているか
いいえ:0	治療企画分析が行われているか
不明:0	
総スコア(合計)	
研究費の出自	<input checked="" type="checkbox"/> 公費 <input type="checkbox"/> 製薬会社 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 民間財団 <input type="checkbox"/> たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者誌情報 奥野和子, 岩本充, 保屋野美智子, 飯塚美和子. 妊産婦の喫煙と食習慣の関連. 母性衛生 2006;46(4):633-641.

研究デザイン その他	EV level
治療・禁煙支援 <input type="checkbox"/> 薬物療法 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 禁煙支援 <input checked="" type="checkbox"/> 治療・禁煙支援ではない(疫学など)	
国名 日本	
対象者 <input checked="" type="checkbox"/> 未成年者 <input checked="" type="checkbox"/> 妊産婦 <input type="checkbox"/> その他 () 性 <input type="checkbox"/> 男性 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 不明	
年齢分布 10歳代5名、20-24歳38名、25-29歳59名、30-34歳65名、35-39歳24名 その他の特性 2003年7-12月に宮城県T病院に来院した妊産婦	
サンプルサイズ 192名	
セッティング <input checked="" type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> インターネットベース <input type="checkbox"/> 多施設 <input type="checkbox"/> 住民ベース <input type="checkbox"/> その他 ()	
追跡率 有効回答数:191/192件	
予知因子: 介入/要因曝露と対照	介入方法: 1回目の妊婦健診時に、無記名自記式質問票に回答してもらい、その場で回収した。
介入群: 192名	対照群: 治療薬: プラセボ: 比較薬:
エンドポイント (アウトカム)	喫煙と食習慣
主な結果と結論	喫煙状況は、現在喫煙者7.9%、妊娠を機に禁煙した者34%、妊娠前の一時的な喫煙者13%、非喫煙者45%であった。半数以上(58%)は未成年で喫煙を開始しており、喫煙歴が長いほど開始時期は早かった。現在喫煙者、妊娠を機に禁煙した者、妊娠前の一時的な喫煙者の食習慣は、非喫煙者に比べて好ましくない傾向がみられ、朝食を食べる者が少なく($p < 0.01$)、朝食および昼食の献立パターンが「主食・主菜・副菜」のように整っている者が少なく($p < 0.01$)、朝食・昼食および1日の摂取食品数が少なく($p < 0.05$)、牛乳および果物の食品摂取頻度が少なく($p < 0.05$)、アルコールの摂取頻度が多かった($p < 0.05$)。妊産婦の健康のためには、禁煙教育と同時に、食教育もあわせて推進することが有効であると考えられる。
効果指標値 (95%信頼区間)	リスク比(95%CI) Number Needed to Treat 統計学的解析法: カイ二乗検定、t検定
Verhagenらの 内的妥当性 チェックリスト	治療割り付け:ランダム化されているか 治療割り付け:盲検化されているか 最も重要な予後因子について群間に差が無いか 適格例の基準が決められているか アウトカムの検査者は盲検化されているか ケアの供給者は盲検化されているか
※RCTの場合 のみ記入	患者は盲検化されているか 一次エンドポイントの点評価値とばらつき指標が示されているか 治療企画分析が行われているか
スコア基準 はい:1 いいえ:0 不明:0	総スコア(合計)

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するQL 構造化抄録

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

著者書誌情報 田中奈美, 斉藤ひさ子. 妊婦の禁煙への行動変容に影響する因子 禁煙支援プログラムを使用して, 母性衛生 2007;47(4):660-666.

研究デザイン その他 EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 ()
 性 男性 女性 不明

年齢分布 平均28.2±5.0歳; 初産婦25.6±5.4歳, 経産婦29.8±3.9歳

その他の特性 定期妊婦健診を受けている妊婦20週未満の喫煙妊婦(初産婦16名, 経産婦23名)

サンプルサイズ 39名

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率

予知因子: 介入方法:
 介入/要因曝露と対照 Clinical Practice Guidelineを翻訳した禁煙支援プログラム(CPGP)を使用し, 禁煙開始前後の電話訪問, 妊婦定期健診時での個人面接, 3ヶ月間の追跡調査を実施した。
 初回面接では, 半構成的自記式質問票で対象の背景を調査した。

介入群:

対照群:

治療薬:

プラセボ:

比較薬:

エンドポイント (アウトカム) 介入型禁煙支援プログラムの効果, 禁煙成功者と節煙者(5本/日以下)の相違点

主な結果と結論 禁煙成功者は30名(76.9%), 節煙者は9名(23.1%)であった。
 対象の過半数は10年以上の喫煙歴があり, 「禁煙の自信がかなりある」と回答した者は禁煙成功者の9名(30%)のみであった。
 夫が喫煙者の割合は, 禁煙成功者の30名中19名, 節煙者の9名中1名であり, 全体の76.9%が禁煙協力者に夫を選定した。
 節煙者は禁煙開始後1-2日で喫煙を再開しており, その理由はストレス解消であった。
 両群とも禁煙開始初期は喫煙欲求を我慢することで禁煙を継続しているため, 代替方法の提示が必要であった。
 しかし間食による体重増加の不安もあり, 代替品を選択する必要がある。
 禁煙成功者では夫や家族の協力や励ましにより, 自身でも受動喫煙を予防する行動がみられた。
 また1-2ヶ月後からは体調への好影響(内的利益)を実感するようになった。
 妊娠中に禁煙行動の利益を知覚することは, 次の喫煙動機が高まる時期への予防にもつながると考えられる。

効果指標値 (95%信頼区間) リスク比(95%CI)

Number Needed to Treat

統計学的解析法:

Verhagenらの内的妥当性チェックリスト
 治療割りつけ:ランダム化されているか
 治療割りつけ:盲検化されているか
 最も重要な予後因子について群間に差が無いか
 適格例の基準が決められているか

※RCTの場合のみ記入
 アウトカムの検査者は盲検化されているか
 ケアの供給者は盲検化されているか

スコア基準
 はい:1 一次エンドポイントの点評価値とばらつきの指標が示されているか
 いいえ:0 治療企画分析が行われているか

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するGL 構造化抄録

不明:0

総スコア(合計)

研究費の出自 公費 製薬会社 その他 ()
 民間財団 たばこ産業

未成年者・妊産婦への禁煙支援に関するQL 構造化抄録

著者書誌情報 伊藤久美子, 良村貞子, 大西由希子. 妊娠期の夫婦の喫煙に関する保健指導. 北海道大学医療技術短期大学部紀要 1999(12):9-19.

研究デザイン その他 EV level

治療・禁煙支援 薬物療法 その他 ()
 禁煙支援 治療・禁煙支援ではない(疫学など)

国名 日本

対象者 未成年者 妊産婦 その他 (妊婦保健指導担当者)
 性 男性 女性 不明

年齢分布 29.8±5.0歳

その他の特性 初産79名, 経産54名; 無職70名, 有職24名, 妊娠期退職39名; 経産分娩110名, 帝王切開23名)

サンプルサイズ 初産133名, 妊婦保健指導担当者4名

セッティング 病院 学校 インターネットベース
 多施設 住民ベース その他 ()

追跡率

予知因子: 介入方法: 介入/要因曝露と対照 対照群: 治療群: 比較群:
 介入方法: 初産には無記名自己記入式質問紙を用いて, 本人を含めた同居者の妊娠前後の喫煙行動, 喫煙に関する保健指導, 喫煙の悪影響についての認識などを調査した。妊婦保健指導担当者には喫煙に関する保健指導の内容を自己記入式質問紙法で調査した。

エンドポイント (アウトカム) 夫婦の喫煙状況, 喫煙の悪影響の認識, 喫煙に関する保健指導の内容

主な結果と結論 非妊娠時の喫煙率は妻30.1%, 夫72.9%, 妊娠後は妻12.8%, 夫69.2%で, 夫が喫煙者である妻の妊娠前後の喫煙率は高かった。妊娠後に喫煙行動が変化した割合は, 妻95%, 夫59.8%であり, 喫煙本数や方法(同じ部屋で吸わない, 家の外で吸うなど)に変化がみられた。
 133名中88名(66.2%)は母体や胎児に及ぼす喫煙の悪影響を認識しており, 非喫煙者は胎児への悪影響の認識が高かった。
 一方, 妊娠中に喫煙に関する保健指導を「受けた」と認識している者は21名(21.8%)と少なく, 保健指導担当者の認識との間に差がみられた。なお4施設とも夫に対する保健指導を実施していなかった。
 妊娠は夫婦にとって喫煙行動を変容させる重要な機会であることが再認識された。しかし喫煙が妊娠中に及ぼす影響についての認識は十分とは言えないことから, 母子保健関係者は夫婦を対象とした喫煙に関する指導を行う必要がある。

効果指標値 (95%信頼区間) リスク比 (95%CI)
 Number Needed to Treat
 統計学的解析法:
 カイ二乗検定, t検定

Verhagenらの内的妥当性チェックリスト
 治療割りつけ: ランダム化されているか
 治療割りつけ: 盲検化されているか
 最も重要な予後因子について詳細に差が無い
 適格例の基準が決まっているか

※RCTの場合のみ記入
 アウトカムの検査者は盲検化されているか
 ケアの供給者は盲検化されているか

スコア基準
 はい:1 一次エンドポイントの点評価値とばらつきが示されているか
 いいえ:0 治療企画分析が行われているか

